

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	施策No	03-03	部課名	子ども家庭部子育て支援課	課長名	谷井 内線	3810
-----	----------------------	------	-------	-----	--------------	-----	-------	------

関連部課名								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市
	政策	03	子育てしやすいまちの形成

目的
 子どもが生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進する。
 ひとり親家庭等の自立促進と安定した生活実現を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	地域の子育てへの理解・協力度	3.44	3.40	3.52	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	子どもの居場所づくり事業参加人数(人)	93	141	145	150	180	全団体の参加(登録)人数
②	子どもの居場所、子ども食堂事業延利用人数(人)	4,225	5,168	5,685	6,000	11,600	全団体の延利用人数
③	ひとり親相談件数(件)	2,098	2,280	1,947	2,000	2,200	年間延相談件数
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	87,553	89,791	2,238	地方税	0	0	0	
	物件費	4,817	9,074	4,257	国庫支出金	252,628	320,772	68,144	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	21,264	25,740	4,476	
	扶助費	1,183,214	1,356,266	173,052	分担金及び負担金	102	185	83	
	補助費等	36,593	38,342	1,749	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	10,007	1,681	▲ 8,326	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	10	0	▲ 10	行政収入合計(a)	284,001	348,378	64,377	
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,322	13,208	1,886	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,039,508	▲ 1,158,303	▲ 118,795	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,323,509	1,506,681	183,172	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,039,508	▲ 1,158,303	▲ 118,795	
特別費用(g)	3,724	1,475	▲ 2,249	特別収入(f)	0	18	18		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 3,724	▲ 1,457	2,267	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,043,232	▲ 1,159,760	▲ 116,528		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	1,619	1,667	48	還付未済金	4,272	4,542	270	
	不納欠損引当金	▲ 18	0	18	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	305	293	▲ 12	賞与引当金	4,272	4,542	270	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	37,986	31,911	▲ 6,075	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	37,986	31,911	▲ 6,075	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	42,258	36,453	▲ 5,805	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 39,573	▲ 34,007	5,566	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 39,573	▲ 34,007	5,566	
	その他の固定資産	779	486	▲ 293	負債及び正味財産の部合計	2,685	2,446	▲ 239	
	資産の部合計	2,685	2,446	▲ 239					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としてひとり親家庭に対する児童扶養手当、児童育成手当等の扶助費の割合が約90%となっている。前年度と比較して扶助費が増加しているのは、主に児童扶養手当の制度改正による支給回数変更に伴う扶助費の増や、臨時・特別措置として、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業実施によるものであり、行政収入の国庫支出金についても連動して増加している。
 ○行政収入その他は、児童育成(育成・障害)手当及び児童扶養手当の返還金等であり、大きく減少しているのは、返還実績が減少したからである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、区民の不幸を一つでも減らしていく観点から、子どもの貧困・社会排除の問題に取り組んできた。平成23年に荒川区自治総合研究所が公表した『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』の提言を受け、学習支援事業や、保護者への就労支援の強化等、様々な施策を進めている。</p> <p>○平成27年度から子どもたちに生活や学習の支援を行いながら、「子どもの居場所」を提供する団体を支援するとともに、関係機関と連携したネットワークの構築を図っている。平成30年度からは「子ども食堂」への支援も開始し、子どもが立ち寄れる場の拡充を図っている。</p> <p>○ひとり親家庭の保護者は、一人で生計の維持と家事・育児を担う負担を抱え、所得や就業、住宅などについて、悩みを抱えるケースがある。</p> <p>○令和元年度の国民生活基礎調査において、子どもの貧困率は13.5%と前回調査（13.9%）より大きな改善は見られず、依然として子どもの7人に1人が貧困状態にある。世帯類型別では、母子家庭等大人一人で子どもを育てる世帯の貧困率は48.1%である。</p> <p>○区では、3年毎にひとり親家庭に対する調査を行っており、令和元年度6月に実施し、その分析から課題を抽出したところである。</p>
課題	<p>○子どもの貧困問題は、様々な要因が複雑に絡み合って生じている。貧困が原因で子どもの未来が左右される懸念があり、こうした状況を打破し、全ての子どもが将来に対し夢や希望を抱くために、経済的な支援や学習支援、生活支援などの施策を充実していく必要がある。</p> <p>○子どもたちが、身近な地域の中で支援を受けながら安心して生活していくためには、「子どもの居場所」や「子ども食堂」等の身近な地域での取組をさらに拡充する必要がある。</p> <p>○区における調査結果から、離婚前からの支援、養育費の確保に向けた支援、母子世帯の経済面支援として、就労におけるキャリアプランの構築支援等の必要性、またこうした支援事業の認知度アップ（特に父子世帯に対して）という課題が浮かび上がった。</p> <p>○ひとり親家庭の保護者が経済的に自立し、仕事と子育てを両立することができるよう、関係機関の連携強化を図り、就労支援や相談の機会を拡充し、個々の家庭に応じた適切な支援につなげていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○子どもたちへの学習支援や保護者への就労支援等を充実していくことで、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切り、子どもの未来を守るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。</p> <p>○ボランティア等の住民主体の団体に対する活動支援を充実するなど、区の強みである「地域力」を生かし、地域と一緒に子どもを見守ることで、子どもとその保護者が社会から孤立するのを防ぎ、その家庭全体を支援していく。</p> <p>○ひとり親家庭調査結果を踏まえ、課題の解決につながる、自立促進のための新たな支援策の充実を図る。</p> <p>○ひとり親家庭のそれぞれの状況にあった支援として関係機関と連携した総合的な支援を行うとともに効果的な周知を実施していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>子どもの貧困対策を推進するためには、貧困に陥るリスクを持った家庭を早期に発見し、対応していく。 また教育などの関係機関と連携し、きめ細かい対応を図っていく。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
学習支援事業	10-01-15	4,066	6,730	3,576	3,274	推進	推進	個別に学習相談や指導を行うことで、子どもの自立を促している。子どもの貧困対策のために必要な事業であり、推進していく。
子どもの居場所づくり事業	10-01-16	11,700	16,306	10,719	11,388	重点的に推進	重点的に推進	主に生活困窮世帯、ひとり親家庭等の支援を要する子どものための居場所づくりは重要な事業であることから、重点的に推進していく。
入院助産措置費	10-01-38	6,535	5,877	2,613	1,494	継続	継続	法定事業であり、経済的に困窮している妊婦が安全な環境で出産できるよう、児童福祉事業として必要な事業であり、継続して実施する。
母子生活支援施設（事務費）	10-01-39	94,548	108,616	83,763	97,901	継続	継続	法定事業であり、養育に課題を抱える母子家庭の養育環境の改善に必要な事業であり、継続して実施する。
ひとり親相談事業	10-01-40	8,248	8,138	2,855	3,268	推進	推進	子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の様々な課題解決の支援を行うため、推進を図る。
ひとり親自立支援給付金事業	10-01-41	15,350	15,111	11,428	12,183	推進	推進	子どもの貧困対策として、ひとり親家庭の就業促進に向けた教育訓練や能力開発の機会を提供するために、推進を図る。
家庭相談事業	10-01-42	3,194	3,196	1,233	1,248	推進	推進	法定事業であり、保護者からの相談に応じて養育費の確保についての助言を行うなど、生活を支援するために必要な事業であり、推進を図っていく。
女性相談事業	10-01-43	11,696	16,508	3,852	7,055	推進	推進	法定事業であり、女性の相談に的確に対応し、支援を充実していくために必要な事業であり、推進を図っていく。
女性福祉資金貸付事業	10-01-44	686	584	—	—	休止・完了	休止・完了	類似事業で対応可能のため、23年度で新規貸付を停止している。
ひとり親家庭休養ホーム事業	10-01-45	1,962	1,116	687	435	継続	継続	ひとり親家庭へのレクリエーション機会の提供を行うために必要な事業であり、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
ひとり親家庭サポート事業費	10-01-46	4,415	3,715	983	403	継続	継続	法定事業であり、ひとり親家庭の生活支援のために必要な事業であり継続して実施する。
母子及び父子福祉資金貸付事業	10-01-47	9,805	10,228	—	—	継続	継続	法定事業であり、ひとり親家庭の児童の修学のための資金貸付など、子どもの貧困対策として、必要な事業であるため継続して実施する。
児童育成（育成・障害）手当給付事業	10-01-49	450,346	442,145	438,765	431,917	継続	継続	都の基準に沿って、適切に実施していく。
児童扶養手当等支給事業費	10-01-50	629,888	800,644	609,983	780,188	継続	継続	国の基準に沿って、適切に実施していく。
ひとり親家庭医療費助成事業	10-01-52	71,072	67,769	61,757	59,490	継続	継続	都の基準に沿って、適切に実施していく。
合計		1,323,511	1,506,683	1,232,214	1,410,244			